

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市・地域交通戦略推進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課	課長 中村 健一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱 (令和3年4月1日 最終改正)		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市・地域における安全で円滑な交通を確保し、魅力ある都市・地域の将来像を実現するため、国が民間団体等に対し必要な助成を行うことで、徒歩、自転車、自動車、公共交通の適正分担が図られた交通体系を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的に基づいて総合的に整備し、都市交通の円滑化を図るとともに、都市施設整備や土地利用の再編により、都市再生を推進するための事業を支援するもの。 補助対象は民間団体等であり、補助率は1/3又は1/2。 補助メニューは、整備計画の作成等に関する事業、公共的空間等の整備に関する事業、公共的空間又は公共空間の整備に併せて実施される事業。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	-	400	-		
		前年度から繰越し	325	318	775	656	
		翌年度へ繰越し	▲ 318	▲ 775	▲ 656		
		予備費等	-	-	-		
		計	647	635	811	1,556	0
	執行額	647	635	805			
	執行率 (%)	100%	100%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	101%	58%	116%			
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
(目)都市・地域交通戦略推進事業費補助	900						
計	900	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度			
	三大都市圏、地方中枢都市圏、地方都市圏における公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の加重平均(各都市圏の数値に都市数を掛け合わせて平均したもの)を令和7年度までに70.8%とする	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(居住人口/人口総数)	成果実績		%	69.8	69.8	69.5	-	-		
			目標値		%	-	-	-	-	70.8		
			達成度		%	98.6	98.6	98.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の調査(国土交通省都市局調べ)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績		地区	3	2	2					
		当初見込み		地区	3	2	2	2				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数	単位当たり コスト		百万円	215.6	317.5	726.5	454				
		計算式		百万円/ 箇所	647/3	635/2	1453/2	908/2				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上										
	施策	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度		
			公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏)	実績値		%	91.1	91.1	91.1	-	-	
				目標値		%	-	-	-	-	92	
			公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(②地方中枢都市圏)	実績値		%	79.4	79.5	78.9	-	-	
				目標値		%	-	-	-	-	81.3	
			公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(③地方都市圏)	実績値		%	38.9	39	38.3	-	-	
				目標値		%	-	-	-	-	39.6	
			新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績		-	-	-	-	-	-
	目標値				-	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					

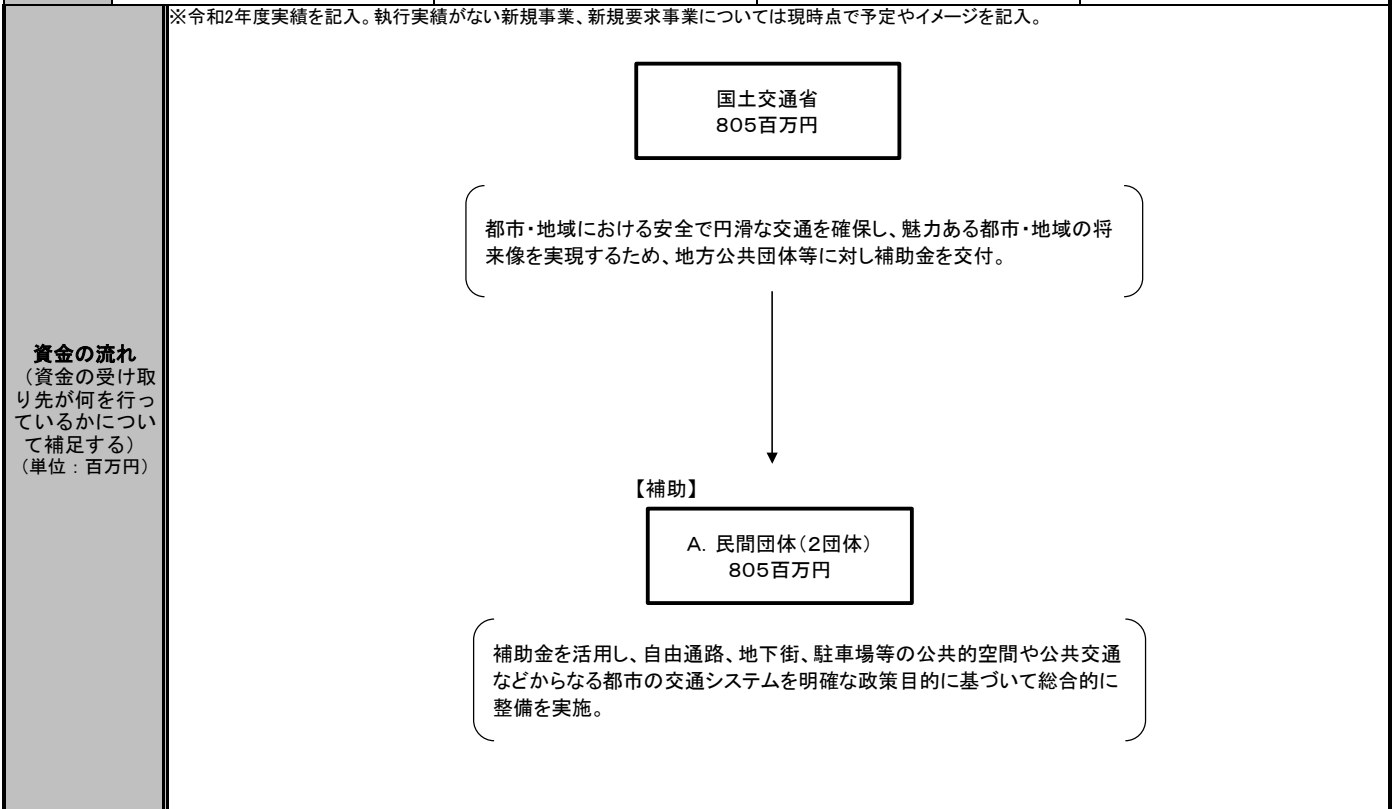
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現による都市・地域の魅力向上を図ることは重要な政策課題であるため、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国の重点目標である「地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等」を実現するため、国が必要な助成を行うものであり、地方自治体等のみに委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)で示された重点目標のうち、「地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等」の実現に資する取組を支援するものであり、コンパクトシティの形成等に必要で、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については、都市・地域交通戦略推進事業制度要綱に基づき対象となる協議会等を選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地区ごとに費用対効果等を確認しながら、妥当な支出を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市・地域における円滑な公共交通の確保に関する経費など、事業目的の実現に必要な費目・用途に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症対策によって生じた工事遅延によるものである。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者に対するヒアリングや現地調査等を行うことで、真に必要な事業費を精査し、コスト削減等に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は事業実施後ただちに発現するものではなく、また新型コロナウイルスの影響等により微減となり、目標達成には至らなかった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助により支援することは効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みにあったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	利用の円滑化が図られた公共交通機関や公共的空間について、不特定多数に利用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	都市における公共交通の改善、高度化に資する取組を実施する主体に対し、必要な支援と適正な執行管理を行った。						
	改善の方向性	実績に合わせ新たな目標を設定するとともに、引き続き、適切な執行管理に努め、成果実績の向上に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146			
平成23年度	131			
平成24年度	136			
平成25年度	271			
平成26年度	263			
平成27年度	268			
平成28年度	276			
平成29年度	0266			
平成30年度	0297			
令和元年度	国土交通省 - 0299			
令和2年度	国土交通省 - 0328			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.新宿駅周辺地区都市再生協議会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市・地域交通戦略推進事業費補助		都市・地域交通戦略推進事業(工事の実施等)	782.1			
計			782.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新宿駅周辺地区都市再生協議会	-	都市・地域交通戦略推進事業(工事の実施等)	782.1	補助金等交付	-	-	
2	富山市都市交通協議会	-	都市・地域交通戦略推進事業(工事の実施等)	22.9	補助金等交付	-	-	